

第 28 回遠州広域行政推進会議 発言要旨

日 時：令和 7 年 8 月 4 日（月） 午後 3 時 30 分から午後 5 時 00 分まで

会 場：グリニティ イワタ 煌 East

出席者：浜松市長、磐田市長、掛川市長、袋井市長、湖西市長、御前崎市長、菊川市長、
牧之原市長、森町長

【議題】

・選ばれる遠州地域の実現に向けて

(1) 選ばれる遠州地域の実現に向けた取組に関する調査について

事務局（浜松市企画課）より、各市町に実施した調査内容・結果について説明した。

(2) 議題に関係する各市町の取組みを共有した。

発言者	発言要旨
磐田市長	磐田市では 5 年刻みで人口の推移を見ている。例えば、男性人口で平成 22 年に 25 歳から 29 歳だった人が 6,233 人いるが、平成 27 年 4 月にも、そのまま住んでいれば、30 歳から 34 歳の人が 6,233 人いてほしいところが減っている。平成 27 年 4 月に 25 歳から 29 歳だった人たちが 5,236 人いるが、これも令和 2 年にいくと 4,940 人ということで減っている。減っているところと増えているところと、5 年刻みで、自然減と社会増を見ながら分析をしているところであるが、総じてなかなか増えていかない。唯一、令和 2 年から令和 7 年の 20 代女性が少しだけ増えているという傾向にある。 しかしながら、磐田市の中でも、例えば、沿岸部から中心部に引っ越している人たちがいて、磐田市の中では人口増減がないけれども、地域として見ると人口増減しているところがあり、これは浜松市のような大きな自治体だと、より市内の移動があることを考えると、この遠州全体で人口を取りこぼさないということ。よってプロモーションも私達は近隣市にかけるといより、首都圏、愛知県の名古屋圏域等にかけていくことで、産業振興と人口獲得をする必要がある。 磐田市の通勤状況をみると、浜松市との関係でいうと、磐田市の日中の就業人口が約 9 万人に対して、1 万 9000 人ぐらい磐田市に働きに来ていただいていて、1 万 5000 人ぐらいが磐田市から浜松市に働きに行っている。この同じ経済圏内で、遠州地域でどうやって発展させていくのかを、皆さんと一緒に取り組んでいきたい。 事業はそれぞれの市町で一緒にやるところがあってもいいし、違いがあってもいいと考えている。多くの選択肢があるので、共有できるところは共有して、同じ事業を行ってもよい。

	具体的に取り組んでいる事業として、オフィス立地に対する支援を行っている。女性が働く場所がないということが話題になっているため、情報通信業を誘致したいということで、補助メニューを設けている。補助率2分の1で上限1000万円、新規雇用1人当たり20万円で、大規模特例の場合は上限1億円。実際に数社、磐田市にオフィスを構えていただいているところがこの数年出てきている。補助金の効果が一定数あるものの、女性人口の大幅な増加には至っていないため、課題だと思っている。 次に、アウトオブキッザニアのいいところは、市内の企業がどうやって子どもたち向けのプロモーションをするかの学びを一緒にできることである。子どもたち向けの事業でもある一方で、市内企業が子どもたちにしっかりと自社の魅力を伝えること、そして自社の魅力を伝える従業員たちがその会社に誇りを持つこと、副次的な効果も狙いながら、市内にこんな会社がある、働き方がある、生き方があるということを伝える場として事業に取り組んでいる。今年度の2月に市制20周年企画としてやるので、見に来ていただければありがたい。
掛川市長	タイトルで「誰もが何度でもチャレンジできるまち」と書かせていただいたが、これは究極的にもしくは、長期的に目指しているものである。最近「誰もが」というダイバーシティという言葉とともに、あるいはD&I（ダイバーシティ&インクルージョン）との言い方をされるが、どんな形であっても、チャレンジできるまちを目指していきたい。これは当然「誰もが」の中には、外国人も含まれる。この地域は外国人も非常に多い。もちろん遠州地域出身の方も、あるいは後から移ってきて、定住している方もいるが、誰もがちゃんとその場で活躍できるといいなという願いを込めている。 掛川市の人口の分析について、掛川は人口が減ってきているが、令和2年の社人研予測より何千人か上回る傾向である。掛川の人口は11万4000人台であるが、20年後には社人研の予測だと10万人を切る予測が出ている。20年後でも11万人台を維持していく目標を総合計画上に掲げていることである。 転入転出・移住者の分析では、この地域大体どこもそうだが、掛川市では約500人の転入者の超過である。この転入超過の500人のうち、外国人がとて多く、外国人が87%、日本人が13%である。そして外国人の転入者の年代は20代が多い。 移住者数の推移は、各年度のばらつきがあるのであまり断定はしないが、大体年間50人前後の方が転入してきている。相談件数は近年増加しており、その効果も出ている。移住者の中ではファミリー層での移住が比較的多く、20代、30代の子育て世代の移住者が比較的多い。結婚など生活環境が変わったタイミングでの移住が見られる。

	移住に関係するものとして実施している政策をいくつか紹介する。空き家関係の2つ事業についてはどちらも、今年度から開始したものになる。 空き家活用モデル事業は空き家を活用して、地域活性化に貢献するものに対して、限度額 1000 万円を補助している。最近、モデル事業の審査が終わったところで、4 社ほど交付決定している。地元の食材を使ったカフェへの活用、ゲストハウス、里山留学の運営場所、芸術家同士の交流・ワークショップ等を行う場所との事業申請が出ている。 空き家を活用して、リノベーションして住宅取得するということで若者や子育て世代の住宅取得を応援する事業で、金額としては最大 150 万円。今年度から始めており、問い合わせをかなり多くいただいている。これを設けた趣旨については、新規で住宅を建てられる方もいるが、住宅の新築価格がかなり高騰しているため、最近共働きがほとんどでパワーカップルという言い方もあるが、リーズナブルな中古住宅を自由に自分たちの住みたいようにリノベーションして住んでいきた方もいらっしゃるということで、この事業を創設した。 AI オンデマンド交通は、今年 10 月から掛川市の桜木地区で、実証していく。既存の自主運行バス路線である桜木線を切り替えていく。来年度以降、他のバス路線の地域についても、この AI オンデマンドに切り替えていくことを考えている。 mirocco（みろっこ）は、大型の室内遊び場ということで、先月オープンしたところであり、場所がたまりーなという菊川市との市境にある。今年のように、夏がとても暑い日だと、熱中症も心配のため、外で遊ばせるのは不安という声もあるため、リニューアルにより設置した。 移住者からの声として、この地域は本当に自然が豊か、交通アクセスがいいと言われるが、転入した際の困りごととして、ゴミの分別が細かくて大変だっという声をいただく。また、市内の中でバス含めて交通の便が悪い、あるいは職場の関係で製造業等で働いている方もいらっしゃるため、職場や家族以外になかなか交流が持てないという意見もいただいている。こういった声も踏まえながら、さらに住みやすい町、選んでいただけるようなまちを目指していきたい。
袋井市長	袋井市では令和 2 年の国勢調査以降も人口増が続いていたが、ここ 2 年ぐらい、減少が固定的になってきたという状況。マイナス幅は県内 25 市の中では一番少ない減少率である。その要因の一番は、外国人の転入による社会増であり、外国人の転入者が非常に多く、減少が抑えられ、減少率が低い地域である。それ故に、多文化共生事業に対する取り組みをしっかりとしなければということで、先ほど国籍や性別に関係なく住みよい地域をつくるという話もあったが、まさに多文化共生、そして性別に関係なく住みやすい地域、また老いも若きも、お互いに助け合えるような、そんな地域

	を目指している。 まず、移住に向けてのポータルサイトは、袋井市の移住者の成功事例等を盛り込みながら袋井の暮らしやすい地域特性が伝わる形で伝えている。例えば、大野いちご園の成功事例があり、群馬から、サラリーマンとして働いていたご夫妻が、それまでの仕事とは無関係のイチゴ農家になるため転職して、頑張っていた。現在 10 棟のハウスを経営するまでになり、イチゴ分野で大きな成果を出していただいている。そして、群馬から袋井に移り住んだということで、この地域の魅力発信もしていただいている。以前、旅行代理店に勤務されていたため、情報発信に関する事、またこの地域特性をどういう形で魅力あふれるものとして PR していくのか、地域活性化にも大きな力を発揮していただいている。こうした情報を盛んに発信していく取組をしている。 民間主導の新企画「里山のある町角 in 宇刈」ということで、見向きもされなかった里山の山奥という地形を生かして、特徴のある住宅地を造成しようということを進めている。この西部地域は、住宅に駐車場がセットで組み込まれ、できるだけ歩かなくていいように、すぐ乗り込めるような作りが一般的だが、ここはあえて、車の動線と人の動線を完全に分けることで、この地域内の車に対する心配を排除している。共有スペースにできるだけ車が入り込まない環境を作り出そうということ、企画されたまちである。首都圏などからの移住検討者向けの新たな場の提供というタイトルがついているが、これまでになかったまちの形成を提案している例になる。こうした新たな視点での、まちづくり、地域づくりにも積極的に取り組んでいる。 袋井市は補助金を出したり、助成金を出したりということは、それほど積極的に正直なところやっていない。それよりも、仕事、暮らしの中身で魅力を感じていただき、移住に対して意思決定をしていただく、そんな環境作りに力を入れている。
湖西市長	湖西市も人口減少が着実に進んでいる。ここ 5 年で 2,589 人、約 4% 減ということで、市長に就任してから、この人口減少を食い止めなければいけないと思っている。 湖西市では市民意識調査を丁寧に行っており、調査をすると、湖西市の住みにくい理由の 1 位が交通の便が悪い、2 番目に医療資源が少ない、3 番目に賑わいが少ない・お店が少ないとなっている。この上から 3 つを、徹底的に潰していくということで、政策を打っている。 ダントツの 1 位の交通事業について、現在取り組んでいる。まず湖西市の現在の交通状況は、コーちゃんバス、コーちゃんタクシー、企業シャトル BaaS という 3 つを展開している。この中で、コーちゃんタクシーは、市民の満足度が低く、まだまだ改良の余地があることから、てこ入れの照準を

	合わせた。まずコーちゃんタクシーを便利にしてから、コーちゃんバス、企業シャトル BaaS に手を入れていくところである。 コーちゃんタクシーを 10 月からガラッと新しくして、内容を拡充する。まず 1 点目が休日運行で、今まで平日しか動いてなかったが、市民の皆様から土日でも運行してほしいという声を多数いただいていたため、土日でも運行することにした。2 点目は、運行便数の拡大で、今までは 1 時間ごとに予約を入れられる状況だったが、30 分刻みで予約を入れられるようにした。3 点目は運行時間の拡大で、朝 1 時間、夕方 1 時間を拡大した。4 点目が指定施設間移動で、例えば、自宅からまず病院に行き、病院が終わった後、そこからタクシーでホームセンターに行くということが、今まではできなかった。こちらでも市民の皆様にアンケートを取ると、4 割弱はついでにどこかに行きたいという需要があったため、指定施設から指定施設への移動を可能にした。5 点目は指定施設の増加で、これまで 60 ヶ所だったが、約 4 倍の 240 ヶ所に増やし、市内の主要なところはほぼ網羅をした。例えば、今まで指定施設になかったお寺やドラッグストアなどが追加されている。6 点目は運賃の見直しで、湖西市内どこに行っても 1 回 500 円にした。他県でデマンドタクシーをやっている先進事例からも、ワンコイン以内だと乗ってくれるが、600 円以上になると、急に利用者が落ちるというデータが出ていたため、ワンコインでやるということに決めた。これらが 10 月から実施となる。まずはやってみようということで始める。やり始めて、良いところ、悪いところが出てくるかと思うが、交通というのは遠州地域共通の課題のため、皆様と情報を共有したいと考えている。 次に、鷺津駅前「ちょこっと夜市」を紹介する。これが先ほどの市民意識調査の住みにくい理由の 3 位を解消するための事業である。鷺津駅前のロータリーが、区画整理で綺麗になったが、いまいち人が少ないということで、歩道を、毎週金曜日、民間の方に無料で貸し出すという事業を、7 月 25 日から始めた。こちらに関しても、まずはやってみようということで始めた。1 回目、2 回目は大盛況で、SNS を見てきたというお客様が多かった。毎週開催するが、イベント事は最初だけ良くて、あと尻すぼみで落ちていくということがある。県議会議員のときに、隣の新所原駅で似た事業をやったことがあるが、最初は良かったが、尻すぼみになった。今回はクオリティを担保できるように取り組みを進めている。
御前崎市長	県内の中で、JR の駅がない、あるいは鉄道の駅がない、かつ高速のインターチェンジがないのは御前崎市だけである。完全な公共交通の空白地帯というエリアであり、全国的に注目されるレベルで交通網がない状況である。総合計画を策定しているところであるが、市民の 70% 以上から公共交通に問題があるという意見をいただいている。我々もこれが最初に取り掛からなければならない課題だということで、昨年から準備し、AI オンデ

	マンド交通の実証実験を実施する。 我々のところで今、公共交通として機能しているのは、地域の中で移動している市内線のバスであり、市内の中で移動するこのバスは利用率が非常に低い状況になっている。なぜならば自宅からバス停までの距離がある、あるいは高齢者の方が多いという状況の中で、我々が目を付けたのはA I オンデマンド交通である。市内の全域をカバーしようとしている。目標が、令和9年度にスタートできるような形で、まず令和7年度の半年かけて市の大体6割ぐらいのエリアで実証実験を行う。その後、来年度1年かけて全域での実証実験を行って、細かい部分を整備していく。バスストップの数がゴミステーションの数と同じぐらいになることをイメージしている。ちょうど歩いて行ける、老人でも移動できるぐらいのバスストップ数を目指している。料金が難しく、我々も調査した結果、基本的には12キロ未満は500円以下でいくことにした。これから地域公共交通会議の中で協議していくが、距離制にして、3キロ未満は200円で、その間は距離でばらけさせようとしている。ただし、非常に距離が長い12キロ以上になると（市の一番端から端で12キロ）、行って帰っての中で、このA Iの最適化がうまくいきにくいいため、そこだけ700円にすることとした。それで実証実験やっていこうと思っている。この話について、かなり多くの方から、ぜひ乗ってみたいとか、期待したいという意見を非常にたくさんいただいている。うまく機能してほしいと思っている。使う車両としてはタクシー会社の車がメインになる。最終的には10人乗りぐらいの車が稼働するような形がベストと思っている。 2つ目として、若者企業相互交流ということで、御前崎市リターン就職応援プロジェクトをやっている。御前崎市、島田掛川信用金庫が、それぞれ代表自治体、代表金融機関となり、牧之原市、藤枝市、川根本町、吉田町が一緒になって、若者の地域内での就職を促進するための連携プロジェクトを組んでいる。内閣府の第1回地方創生SDGs金融表彰をいただいた。本市では今年68の方が利用され、金融機関からお金を借りて、この地域に戻ってきたときには利子分は返す。なおかつ市内の企業に就職した場合にはプラスアルファでいくらかバックがあるというシステムになっている。比較的賛同してくれている若い方が多い。
菊川市長	令和2年度の国勢調査の結果で、県下で人口を増やしたのは、袋井市、掛川市、菊川市、そして長泉町である。袋井市が一番実人口が増加しており、次いで菊川市が増加している。その後の傾向については先ほど袋井市長からお話いただいたとおりである。 人口を増やそうとしても簡単ではない。どこまで減らないように緩和していくかをしっかりとやっていかないといけない。また、少子化が激しい。菊川市でいうと令和6年度の小学1年生から中学3年生までの9学年の総

数を9で割ると1学年当たりの児童生徒の平均が425人となる。昨年度、一昨年度生まれた子どもの数が285人、295人と、先ほどの平均値と比べると3割以上減っている。全国的な傾向だと思うが、周辺自治体も同様の状況かと思う。

そこで、この緩和策の中の移住定住として、今いる若い子たちに菊川市への郷土愛の醸成や、将来的に定住者に繋げる取り組みをしっかりとやっていくことを地道に一生懸命やっている。そして、各市町やっていると思うが、新しい生活への支援ということで、東京圏からの移住者への補助などにも取り組んでいる。内閣府でコロナの前とコロナ中に生活や行動の変化に関する調査をしたところによると、東京から出て暮らしたいと思う方がコロナ前よりも増えたと聞いている。それはいろいろな働き方があるからということ。ただし、田舎暮らしと言いながらも、温暖な気候、交通の便が良く、買い物の便が良く、そういうところを目指している。これは遠州地域のことであると思う。この地域のことをしっかりと発信していくことが大事である。

そして新婚世帯の支援。結婚をされて子どもを希望する方については、これも人口増に影響するので、日本トップレベルの不妊に対する治療サポートをしている。令和7年度から、一夫婦における助成の上限額を50万から100万円に引き上げ、補助率も2分の1を撤廃し、10分の10として、子どもを望む方については最大限サポートをしている。問い合わせが多数来ている。

そして三つ目の“好き”“やりたい”。いろんな市民の方々がやっていることを、行政としてサポートしていく。ここには田んぼアートであったり、棚田であったり、オートバイのイベントであったり、全部市民主導で動いていることに、いろんな方々が遊びに来て、交流人口ができています。例えばオートバイの事例で、パニガーレMTGで菊川に来て、気候がよく、この時期にオートバイに乗れるから移住したという方がいるように聞いている。趣味はすごく大事で、海を持っている強みで、サーフィンをやっている方で、もしかしたら移住したいという方が実際にいらっしゃるのではないかな。そういう温暖な気候、長い日照時間のこの遠州地域はいろんな形で一年中活動できるところで、売り出していけばいいと思う。

そして、火剣山のキャンプ場、小菊荘は、指定管理者制度の成功事例で、火剣山については、市営のときよりも利用者が約3倍になった。小菊荘は新たな指定管理者による運営が始まったばかりだが、エコパでコンサートがあった際に、「一番安い宿泊施設」など様々な売り出し方で、多くの方に来ていただいている。既存の財産を指定管理者で活用している。

そして最後に4番目、“ここで暮らしたい”を叶えるまち。菊川というのは駅から線路を挟んで、北側は緑で南側は街並みがあり、こういった駅は

	東海道線の中でも、特に静岡市から湖西市の間では菊川ぐらいである。菊川駅を工事しているが、この北側についてしっかりと宅地として、商業地として新たに選んでもらえる地域になるよう進めているところである。 この地域には、2,300 時間近く日照時間があり、一年中出歩くことができるというところで、健康寿命の延伸ができる地域だと思う。そういったことをうたい文句にしっかりと魅力ある遠州地域ということを発信し、その中でも、どこがいいかなということで選んでもらえるまち、地域を作っていくことが大事と思う。
牧之原市長	説明に入る前に、2 つ特徴をお伝えさせていただく。昼間の人口比率の話があったが、牧之原市の昼間の人口比率は 115%と県下一で、仕事をしに来るが、夜は他市町へ帰るという状況であるので、市税が流出している。焼津・藤枝・島田は 92%ぐらいの昼夜間人口比率のため、流出しているのがよくわかる。製造品出荷額は 1 兆 2000 億円で、県内 7 番目くらいだと思うが、人口当たりになると、県下一となる。その中で、最大の課題は、少子化が本当に顕著である。10 年前 350 人ぐらいの子どもが生まれていたが、令和 6 年度だと 163 人と半減している。ものすごいスピードで少子化が進んでいる。その原因を調べてみると、25 歳から 39 歳までの子育て世代の男性の未婚率が 56%、100 人中 56 人が結婚してない。女性の未婚率が 36%。その世代の女性の数が少ないことが顕著で、これが静岡県の特徴だと思う。それから人口目標は第 3 次総合計画を進めているが、社人研の予測だと、令和 12 年には 3 万 8000 人になるだろうと、それを今 4 万人で止めようということで進めている。ちなみに社人研より若干上向きの状況である。 取り組みについて、移住就業支援マッチングサービスというのをやっている。これはハローワークからの求人情報にとどまらず、移住者の情報を、登録事業者、市から提供して、手挙げ方式によるマッチングを図るもので、今市内の事業所 56 社と協定を結んで、登録いただいて、利用件数は、今まで 14 件、うち申請に至ったのが 12 件で、うち 5 件がマッチングに成功したという状況である。 おかえりプロジェクトと名前をつけているが、これは御前崎市と同じことをやっている。学生が奨学金を借りて地元企業に就職すると、利息を最大 24 万円返すことと、金融機関は金利 2%以内という条件を課せる。それから 5 年以上勤めると、スキルアップの助成金を 20 万円出す。現在登録者数は登録学生が 78 人、登録企業が 87 社という状況である。 令和 6 年度の実績として、ジョブシャドーイングという働く人に同行して観察するという観察型のインターンシップであるが、30 社が参加して、参加学生は 117 名である。企業研究会、合同企業説明会には、企業が 26 社、参加学生が 62 人いた。インターンシップも行っており、就業体験が 19 社、

	学生が 39 人。それからオープンカンパニーということで、親子で参加できる職場見学会に、参加企業が 24 社で、参加学生は 184 人という状況である。 続いて、牧之原インターチェンジ北側周辺の開発を行っている。ここに大型商業施設や物流や先端産業施設、移住定住の場所として、約 23 ヘクタールの区画整理を行っている。ここでのぎわいの創設、若者の雇用の創出、移住定住の創出を行っており、今月中には造成工事が終わり、令和 9 年度にまちびらきをやるということで進めている。 それから、牧之原で初めてとなる道の駅を、県下で 26 番目の道の駅であるが、7 月 18 日にオープンした。想定の 3 倍の来場者が訪れていて、2 週間で 2 万 7000 人を超えるお客さんで、売り上げも当初の予定の約 4 倍ということで大変好評いただいている。この施設を作った中で、新規雇用が 60 名うまれて、雇用の創出にも繋がっている。 先ほど菊川市長の話でもあったが、サーフィンに特化した移住体験ツアーということで、令和 6 年度、参加者数が 19 人いた。ちなみに先月県外からの移住者増加率人口比で言うと、県内の市町で 1 位というような結果が出ている。 移住定住促進補助事業では、新婚さんの生活支援助成金や、一番多く使っているのは子育て家族の定住奨励金ということで、土地を買って家を建てると最大 100 万円助成を出している。そして、スタートアップの支援事業ということで、これも市内の課題解決も含めて、創業支援、企業支援も含めて、また雇用の創出を含めてやっている。牧之原市発のチャレンジビジネスコンテスト、通称まきチャレと呼んでいるが、2022 年から始めて、最初の年に 90 社、海外が 10 社。年々増えており、今年は実に 168 社から提案があり、海外が 63 社。実際に、市内でこのスタートアップを起業した人たちが約 10 社で、今起業の準備を進めている人たちが 10 社ほどある。ちなみに、波乗りレモンとして、牧之原、島田、掛川、菊川がやっているが、それもスタートアップ企業からの提案である。 最後に、女性活躍の支援事業ということで、わたしたちの 3 万円ビジネスは、女性が趣味、特技を生かしてスモールビジネスを創出し、新しい働き方を目指すということで、3 年間で 45 人の女性が参画をして、特に子育て中の女性であるが、既に様々なイベントで出店等の活躍をしていただいている。それから、女性が働きやすい職場環境の推進ということで、企業が集積する強みを生かし、市内の企業 10 社と連携をして、男性の育児休暇の取得、あるいは男性の育児参加というものを、積極的に進めようということで行っている。内閣官房の若者・女性に選ばれる地方に向けた取り組みを進める全国 68 の自治体に選ばれている。今日参加している市の中で
--	--

	は、浜松市、菊川市、牧之原市、それから焼津市、藤枝市が入っている。明日、共同発表を行う予定である。
森町長	まず、社会増促進の取り組みとして、住もうよ森町新婚さん応援金と結婚新生活支援補助金を行っている。 住もうよ森町新婚さん応援金は、令和3年度から取り組んでいるもので、特に結婚を機に町外へ転出される方々が多いので、その人たちを何とか町内にとどまって、町内で新婚生活を送っていただくということで、この補助金をスタートしている。実績としては、令和5年度が18件、令和6年度が20件ということで利用していただいている。 次に、社会減抑制のための取り組みとして、つながる森町学生ふるさと定期便と森町ふるさと交流会を行っている。 1つ目、つながる森町学生ふるさと定期便は、県外で生活する学生に森町の地場産品を定期的に発送するというもので令和2年度から実施をしている。これは、ちょうどコロナ禍でなかなか実家に帰ってこれない、あるいはアルバイトができない森町から親元を離れて県外で生活している大学等へ通学している学生に、ふるさと森町から応援をすることで、ふるさとを想ってもらおうという事業で、森町の特産品であるとうもろこしをはじめ、お茶、次郎柿、メロン、レタス、和菓子などを当初は年6回送っていた。今年度から少し回数を減らして年4回送っている。現在はとうもろこし、お米、メロン、和菓子を送り、大変好評いただいている。令和4年度の申し込み数が89件、令和5年度が91件、令和6年度が91件ということで、同じ学生さんが毎年申し込みしているケースもある。 2つ目、森町ふるさと交流会は、令和元年度から行っているが、コロナ禍で中止を余儀なくされ、令和5年度から再開をしている。これは首都圏に住む森町出身の方に集まっていただいて、森町の現在の状況や情報をお伝えしたり、また故郷を思い出していただいたり、さらにはふるさと納税をお願いする機会としても捉えている。令和5年度からは、森町出身者、ゆかりのある方などと合わせて、学生さんにも参加を呼びかけている。令和5年度が4人、令和6年度も4人の参加があり、町外、首都圏に住む学生さんに森町にいずれ戻ってきてもらいたいという思いを込めて実施している。 その他に、定住移住はハードルが高いので、国でも取組を進めている二地域居住を進めていこうということで、今年度から取り組んでいる。先日、二地域居住先導的プロジェクト実装事業をスタートした。国の補助金を活用し、定住・移住までいかない二地域居住について、先導的なプロジェクトを進めている。
浜松市長	浜松市も人口が減っているが、分析をすると、特に15歳から29歳までの年齢層で大きく東京圏への転出超過になっていることが、浜松の人口を減

	らしている大きな要因の一つとなっている。それに対抗して選ばれる浜松市を作っていこうとすると、この世代は進学と就職で浜松を離れることが多いため、大学進学について言えば、市内に魅力的な高等教育機関ができること。それが人口流出を止め、また、全国から、世界から若者、研究者を集める大きな力になるだろうということで、大学の再編統合を応援しているが、ただ残念ながら大学の再編統合は行政ではいかんともしがたい部分がある。我々としてできるところというと、まずは就職のタイミングで、浜松から出ていく若者を減らすとともに、就職のタイミングで浜松に入ってきてもらえるような流れを作ろうということで、今取り組みを進めているところである。とりわけ、この若年層の女性というのは一旦地域から出ていくと、二度と戻ってこないという傾向が全国的にもあるため、文系の女子の活躍促進ということで、決して浜松は働く場がないわけではなく、市内に目を向けていくと、世界的な技術を持っていたり、大きなシェアを持っている商品があったり、ここでしか作れないものがあったりと、非常に魅力的な働く場というのが多数あり、かつそれは必ずしも理系でなければいけないわけではなく、文系の皆さんでも十分に活躍する機会があることもあり、とりわけ文系女子の活躍促進に力を入れて今取り組んでいるところである。 また加えて、商工会議所と連携をして、一旦浜松を離れたけれども再び浜松に戻ってきて働こうという人たちのマッチングを商工会議所と組んで実施している。 それと併せて、若者だけではなく、もう少し上の世代の子育て世代、これは先ほどから話があります少子化の話を踏まえて、この少子化対策に、この地域を選んでもらい、また活躍していただくことは非常に重要だと思っている。子育て世代の応援は行政でしっかりできることは最大限やるが、地域社会全体が子育てを応援する体制にならないと、なかなか子育て世代の活躍も絵に描いた餅になりかねないため、今年から、地元の企業・団体の皆さんと組んで、子育て世代が活躍できる企業を盛り上げていこうという取り組みも進めている。
浜松市長	この遠州地域、課題としては共通する部分があり、それに対する取り組みという点でも大いに通じた部分もある。もしかしたら、うまくすれば、各市町連携をして取り組むことでより良い施策が展開できるというところもあった。一方で、それは気づかなかったという取り組みもご紹介いただいた。

(3) 各市町の取組の共有に基づき意見交換を実施した。

湖西市長	森町でふるさと交流会の案内があったが、各市町でも似たようなことを実施しているのか。状況を教えていただきたい。
------	---

袋井市長	袋井市は東京交流会というものを長年やってきた。コロナ明け、首都圏交流会と名称を変えて、エリアを東京から首都圏という形を変えて実施したが、コストがかかり、職員・スタッフのエネルギーも、なかなか膨大なものがあるため、成果とコストパフォーマンスをいろいろ比較して、2年中断している。
磐田市長	磐田市は、私が就任してから始めた。参加者が若い世代で、いい交流ができ始めている。数年たって、参加者が固定化してしまうかもしれないということがあり、あの手この手でやり方を変えたり、場所を変えたりしながら進めている。あまりお金をかけずに、飲食も、特段盛大に出しているわけではない。
浜松市長	浜松市もやらまいか交流会ということで、毎年東京で、浜松ゆかりの企業、浜松ゆかりの若者を集めて交流会をやっている。今年度は年明けの1月に開催する。今回遠州の各市町の皆さんにもお声掛けさせていただくので、うまく使っていただきたい。浜松ゆかりの企業や人ということで集めるが、もう少し広域で実際のところ集まっており、遠州ゆかりの人もある。もしよろしければ、ブースを出していただく、市長・町長が直接来て、壇上で演説していただく、何でも結構ですので、ご活用いただきたい。
浜松市長	AI オンデマンド交通の仕組みは皆さんそれぞれ別のところと組んでいるのか。ノウハウの共有も可能か。
御前崎市長	御前崎市、掛川市は同じ事業者。
掛川市長	運行は地元のタクシー会社。AI オンデマンドのシステムが同じ。ノウハウの共有は可能である。 料金設定はかなり悩ましいところで、バスを AI オンデマンドに切り替えると、AI オンデマンドがバス以上タクシー未満のサービスなため、値段もその程度に位置するはずだが、バスのこれまでの利用者にとってみれば、これまでと同じ路線を使う場合でも、AI オンデマンドタクシーに切り替えることで、値段だけ若干上がるようになる。オンデマンドで遠くまで行くときは 500 円で、近くは 300 円になる。バスの時は 200 円から 300 円だったので、値上げ的になるところがある。
御前崎市長	本市はほとんどバスと同じ金額に設定した。
牧之原市長	(AI オンデマンドを導入する) そのときにバス会社と公共交通会議で話をすると思うが、我々もやりたいと思っていたが、バス事業者がかなり厳しい。吉田と御前崎はいいが、牧之原はだめとなった。
掛川市長	いわゆる民間のバス路線、例えば浜岡から掛川に来ているバス路線もあるが、民間路線バスのところはいじらずに、掛川市の自主運行バスとして掛川市が委託している路線を、順次切り替えて、民間路線バスのところは最後になると考えている。公共交通会議を通さないと何も動かないため。
御前崎市長	御前崎は元々空白だったため、民間の路線がごく限られたエリアにしか

	走っていなかった。自主運行バスは多く走っているため、そこを切り替えている。
浜松市長	人を呼び込もうとすると、交通の便は重要。遠州は車を持ってないと移動できないと必ず言われる。何とかしないといけない。
牧之原市長	磐田市の子どもや若者世代のキャリア教育の推進ということで、子どもの就業体験事業のアウトオブキッザニア、もう少し詳しくお聞きしたい。 もう1つ、掛川市のmirocco（みろっこ）のオープンで、どれくらい事業費がかかったのかと、22世紀の丘公園の中のどこにできたのか、興味深かったのでお聞きしたい。
磐田市長	キッザニアは東京の豊洲、甲子園、福岡と全国で3ヶ所ある。キッザニアを外に持ってくるイベントで、毎年手挙げで、全国で20ぐらいやっている。県内では焼津市について2番目に開催する。 アミューズ豊田で、2日間、それぞれの企業が展示しながら、職業体験をする。その職業体験の中で使える通貨みたいなものを子どもたちに渡して稼いでもらって、また次の事業に展開してもらおう。予算規模でいうと約1,200万円。基本的には市内企業にお願いをして、企業側にも参加料をお願いして、研修として使ってほしいということを話している。 遠州地域全体で子どもたちにキャリア教育をしているNPOや一般社団法人があり、この取り組みは、応援していきたいと思っている。 アウトオブキッザニアは本職のプロの人たちが監修するため、どんなやり方するのか、一般社団法人やNPOと、どういう差があるのかというところを、私も勉強させてもらいたいと思っている。そういう意味でも皆さんに見に来てもらえると、面白いと思う。
掛川市長	掛川市のmirocco（みろっこ）について補足すると、大型屋内遊び場ということで、22世紀の丘公園たまり一なの中にあり、以前はプールだったところ。温水プールが老朽化して、更新の話になった際に、プールの更新は費用もかかること、利用者もいたが、多いわけではなく、またプールは市内に他もあることから、プールではなく、屋内にも遊具があった方がということで設置した。また、たまり一なには屋外遊具もあるので、元々たくさんのファミリーが来ていた。プールのへこんでいるところを生かしながら改修したので、改修費を抑えたが、それでも2億5,000万円ぐらいはかかった。年間運営費用は7,000万円程度。運営費の半額の3,600万程度は利用料金で賄いたいと考え、市民400円、市外利用者500円と設定している。これは子どもにも払ってもらおう。それについては、ご意見をもらっている。子どもを安くすると、運営費が賄えず、市からの補填が増える仕組みなため、悩ましいところ。今のところ、たくさんの人に来てもらっている。

【報告事項】

- ・カーボンニュートラルの実現に向けた取組について
（特段意見等なし）